

1 結果概要

①評価の対象：後期基本計画で掲げた主要事業（※主要事業の数は44事業。ただし、一つの主要事業を複数の課が所管している場合、原則課ごとに評価を行うため、50件が評価の対象。）

②令和 2 年度終了時点の成果指標の達成状況まとめ：

既に目標を達成している…12事業（27.3%） 目標に向けて進捗があった…17事業（38.6%） 停滞又は悪化している…13事業（29.5%） データなし…2事業（4.5%）

③ 2 次評価による今後の方向性のまとめ：

A 重点化…14件（28.0%） B 改善実施…21件（42.0%） C 継続…15件（30.0%） D 削減…0件（0%）

※「データなし」は、経済センサスなどの公的統計を指標としているもので、令和 2 年度に調査が行われなかった又は結果の公表がまだなされていないため、データの無いもの

2 主要事業の評価の概要

達成状況：◎…目標を達成している ○…目標に向けて進展があった ×…停滞又は悪化している ……データなし

個別 施策名	主要 事業名	令和2年度における主要事業の取り組み	成果指標				達成 状況	今後の方向性 (担当課評価)	総合評価 (調整会議評価)	今後の方向性
			成果指標名	基準値 (H29)	実績値 (R2)	目標値 (R5)				
1－① 保健・ 医療	保健	・ 特定健康診査、特定保健指導 ・ がん、肝炎ウイルス、歯周疾患検診 ・ 地域や学校での健康教育・ミニディサービス、子育て支援センター、 グリーンセンターでの健康相談実施 ・ 疾病予防(糖尿病予防事業) ・ 栄養、食生活改善事業(栄養講座・食生活改善推進協議会との連携) ・ 子育て世代包括支援センター「すまいるーむ」による妊娠前から 子育て期まで切れ目のない子育て支援事業(乳幼児全戸訪問・ 養育支援訪問・ケース支援会議・子育てワンストップ会議・子育て 相談・保育所訪問・特定不妊、不育治療費助成) ・ 歯科保健事業(保育所、小中学校ブラッシング指導・歯科保健 事業推進協議会との連携)	特定保健指導 実施率	52.8%	—	60.0%	—	C 継続	B 改善実施	健康マイレージとの連携やがん検 診の受診勧奨等を継続し、市民の 意識向上を図る。また、市民の健 康増進のため、スポーツ施策と連携 した取り組みを行う。新型コロナウイ ルス感染症への対策について、国の 施策を注視し対応していく。
	地域医 療	・ 命のバトンについては、引き続き、民生委員等の協力を得ながら 事業を展開した ・ 休日診療所については、地域唯一の休日診療所としての役割を 担っているが、新型コロナウイルス感染症の影響等により患者数が 激減した ・ 訪問介護事業については、2 4 時間体制に移行したことが市民 に認知されてきたため、引き続き必要とされる事業として取り組ん だ ・ 病院改修整備事業については、置賜広域病院企業団と連携し ながら整備を進めた	長井市訪問看 護ステーション 利用者延べ人 数	381人	440人	430人	◎	C 継続	C 継続	地域医療を取り巻く環境に柔軟 に対応しながら、現状の取組を継 続する。
	医療給 付・国 民健康 保険	・ 住民の健康に対する意識を高め、生活習慣病の早期発見により 重症化を予防することを目的として、特定健康診査受診率向上 の取り組みを行ってきた	特定健康診査 の受診率	43.6%	49.5%	63.0%	○	C 継続	C 継続	健診未受診者に対する受診勧 奨を継続し、特定健康診査受診 率の向上を図る。
1－② 福祉	高齢者 福祉	・ 地域の支え合い体制の構築のために協議体を設置し、第1層生 活支援コーディネーター2名を配置した ・ 市民対象に担い手養成講座を行い、地域での支え合いの体制 づくりの必要性についての啓発に取り組むとともに、住民主体の居 場所づくりの支援を行った ・ 高齢者見守りネットワーク協議会を開催し、地域での見守りにつ いて協議した	認知症サポ ーター数（累 計）	2,064人	2,700人	3,000人	○	C 継続	C 継続	新型コロナウイルス感染症への対 策を行いながら、地域の居場所づ くりや介護予防の取組を継続する。 認知症高齢者の増加及び重度化 が見込まれるため、地域の支え合い 見守り体制の整備を進める。

個別 施策名	主要 事業名	令和2年度における主要事業の取り組み	成果指標				達成 状況	今後の方向性 (担当課評価)	総合評価 (調整会議評価)	今後の方向性
			成果指標名	基準値 (H29)	実績値 (R2)	目標値 (R5)				
1-② 福祉	障がい 者福祉	- 各事務事業については、国及び県の制度に沿いながら実施している - 令和元年度には第五次総合計画の部門計画の1つである「第3期障がい者福祉計画」(R2～6)を策定し、令和2年度には、目標及び確保すべきサービス量確保のための方策を定める計画「第6期障がい福祉計画及び第2期障がい児福祉計画」(R3～6)を策定した	放課後デイサービス通所者延べ人数(年間)	333人	439人	408人	◎	C 継続	C 継続	国及び県の制度や補助等の動きを注視しながら、地域自立支援協議会や事業所との連携を図り、多様化する障害福祉サービスに求められるニーズに対応する。また、引き続き各助成事業の周知に努める。
	生活困 窮者支 援	生活困窮者の自立相談支援として、相談者の状態にあったプラン作成、必要なサービスの提供につなげた。また、被保護者就労支援として、生活保護受給者で稼働能力を有する者に対し、就労に繋がるよう支援・指導を行った	就労収入増による自立世帯数(年間)	1世帯	1世帯	3世帯	○	C 継続	C 継続	コロナ禍の影響や複合的な課題により、増加した生活困窮者に対し、自立に向け寄り添った支援を行う。社会福祉協議会との連携を更に強化し、自立相談支援事業や住居確保給付金の活用と併せて、対象者の把握と事業の周知を徹底する。
2-① 子育て 支援	子育て 支援	- 従来の主要事業に加え、新型コロナウイルス感染症対策のため、児童に対しマスクを配布し、また各施設における消毒等を徹底するための消耗品や備品の購入に対する支援事業を実施した - 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う緊急経済対策のため、子育て世帯への臨時交付金給付事業、ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業、赤ちゃん誕生特別給付金事業を行った	保育施設定員数	495人	586人	600人	○	A 重点化	A 重点化	屋内遊戯場や子育て支援センターの機能を兼ね備えた公共複合施設について、開館に向けた取り組みを重点的に行う。また、発達障がいの子どもに対応するため、学童クラブ支援員の確保と質向上の取り組みを検討していく。
2-② 学校教 育	学校教 育	※教育総務課担当分 - 学校施設管理事業では、学校教育を円滑に実施するため各種保守点検業務等を発注し、備品の更新や老朽設備の修繕を行い教育環境の改善を図った - また、学校施設環境改善交付金制度を活用し、小中学校の体育館、柔剣道場及び多目的ホールの空調設備工事を実施し、快適な教育環境を目指していく	将来の目標や夢を持っている子どもの割合	84.3%	-	90.0%	-	C 継続	B 改善実施	「長井市学校教育施設長寿命化計画」に基づき、中学校施設の整備方針を検討。学校施設環境改善交付金等を活用しながら各校の整備を図っていく。
		※学校教育課担当分 - 小中学校の新型コロナウイルス感染症予防対策を行った。GIGAスクール構想により児童生徒への1人1台のタブレット端末、充電保管庫の整備及び校内ネットワーク環境の拡充整備を行った。プログラミング教育の実施もあり、今後の活用を充実させたい - 英語教育の充実のため、外国語指導助手を各校1名ずつ派遣し、ALTプログラムコーディネーターを1名配置したことで学校との連携が取れてきた。しかし、新型コロナウイルスの影響により新規のALTの入国が見合わせられ1校1名の配置ができずにいる						B 改善実施	A 重点化	様々な教科でのプログラミングの活用を検討し、教育現場でのタブレット端末の活用及びICT活用を推進する。 新型コロナウイルス感染症の予防を図りつつ、感染者に対し迅速な対応を行う。 「こども未来創造室」の設置により、幼児施設、小中学校、高校、地域との連携を強化し、一貫性のある教育施策を推進する。
	学校給 食調理 場	- 衛生管理の徹底と施設設備の適切な維持管理によって給食を休止することなく、安全で安心な給食の提供を行った。新調理場の整備においては、PFI方式により年度内に整備が終了し、試運転等を行った - 食育関連事業については、新型コロナウイルス対策のため実施できない事業があったが、地産地消の推進や長井市独自の「まるごと長井給食」により地元食材と食の重要性の理解を深める取り組みを行った	まるごと長井給食実施回数(年間)	1回	1回	1回以上	◎	A 重点化	B 改善実施	アレルギー対応食提供について、関係課や関係施設と情報共有を密に行いながら準備を進める。稼働開始に伴い発生した新たな課題について、適切に対応していくため、庁内での連携を強化する。

個別 施策名	主要 事業名	令和2年度における主要事業の取り組み (担当課評価)	成果指標				達成 状況	今後の方向性 (担当課評 価)	総合評価 (調整会議評価)	今後の方向性
			成果指標 名	基準値 (H29)	実績値 (R2)	目標値 (R5)				
3-① 生涯学 習・文 化	生涯学 習	新型コロナウイルスの影響により各種活動が制限される中、コミュニティセンターを核とした各地区の特色ある生涯学習活動を推進し、地域学校協働本部事業、自治公民館支援事業等を実施した	土曜らんど・放課後子ども教室開催回数(年間)	50回	0回	60回	×	A 重点化	B 改善実施	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、コミュニティセンターと連携し、各地区の特色ある生涯学習活動を支援する。 放課後子ども教室事業及び地域学校協働本部事業は今後の事業の在り方について検討を進めるとともに、国・県の支援の動向を見極める。
	芸術文 化・文 化財	- 文化財関係については、令和元年度策定した重要文化的景観整備計画に基づき、国及び県の補助事業を活用し、重要な構成要素(建造物)の改修等の整備事業を行った - 市史編纂事業については、各論第2巻を刊行し、歴史講座を開催し、市民への周知と調査成果の還元を行った - 芸術文化関係については、令和2年8月に文化会館の大規模改修工事が完了したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により例年開催していた県美展や市民芸術祭など各催事が中止となった。令和3年度からの指定管理業務を見直すにあたり、芸術文化ビジョンを策定した	文教の杜入場者数(年間)	9,597人	5,764人	9,700人	×	C 継続	B 改善実施	文化財に対する市民の関心を高めつつ、新型コロナウイルス感染症の影響も注視しながら、観光とも連携したソフト事業を展開し、地域経済の活性化にも資するよう取り組む。 芸術文化ビジョンに基づき、若い世代を含めた芸術文化振興に取り組む。
3-② 生涯ス ポーツ	生涯ス ポーツ	- 新型コロナウィルス感染拡大防止のため、各種スポーツ大会の中止、スポーツ活動の自粛、施設の使用制限等があったことから、十分なスポーツに親しむ機会を作り出すことはできなかった - スポーツ施設においては、施設のメンテナンスや不具合箇所の補修を行いながら維持してきた	スポーツ施設(5施設)利用者数(年間)	192,020人	103,544人	240,000人	×	B 改善実施	B 改善実施	総合型地域スポーツクラブと各地区コミュニティセンター事業との連携を進め、健康づくり施策と連携した取り組みを行う。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策をとりつつも、市民の誰もがスポーツに親しむことができる機会を創出する。 スポーツ施設への指定管理者制度の導入や長寿命化計画に基づいた大規模改修に向けた取り組みを行う。
4-① 農林業 振興	農業振 興	※農林課担当分 国や県の各種補助事業を活用し、新規就農者への支援や担い手の育成、機械導入、農地の集約等に取り組み、収益性の高い農業経営を推進するため農業基盤の整備を図った	経営耕地面積5.0ha以上の経営体割合	19.10%	20.5%	24.00%	○	C 継続	C 継続	これまでの経営安定対策、大規模化や競争力強化による農業の成長産業化等の取組を継続しつつ担い手の確保と経営体の育成のため、国や県の補助事業を活用し経営内容や規模に応じた支援策を検討していく。 また、農業用ドローン等の情報提供を行い、スマート農業の取り組みを促進していく。
		※商工振興課担当分 6次産業化支援事業(地方創生交付金事業)を主事業として、専門的な知見を持つコーディネーターを配置し、6次産業化に取り組む事業者の課題を整理し、商品開発及び販路拡大支援に取り組んだ。また、本市で6次産業化に取り組む生産者や商品、支援等を紹介するWEBサイト「ろくじかながい」を作成し情報発信に取り組んだ - 長井市農業研修生等受入協議会を中心として首都圏での勧誘や情報発信、農業短期体験受入等の事業に取り組み、新規就農者及び農業研修生について市の独自施策で支援した						C 継続	B 改善実施	6次産業については、人材の育成を図りつつ、取り組む事業者を拡大する。事業者の商品開発や情報発信を支援するほか、他団体事業とのタイアップ等の取り組みを検討する。 新規就農については、情報発信や勧誘活動、移住者への支援を継続。長井市農業研修生等受入協議会と関係団体の連携を図る。

個別 施策名	主要 事業名	令和2年度における主要事業の取り組み (担当課評価)	成果指標				達成 状況	今後の方向性 (担当課評価)	総合評価 (調整会議評価)	今後の方向性
			成果指標 名	基準値 (H29)	実績値 (R2)	目標値 (R5)				
4-① 農林業 振興	環境保 全型農 業	- 環境保全型農業直接支払事業については、取組農業者を対象にG A P 研修会を実施し食品安全・労働安全の学習を行う等、「国際水準G A P の実施」が進んでいる - 認証農作物の生産拡大に取り組むとともに、コンポストセンターの修繕等を行いながらコンポストの生産と今後の在り方について検討している	レインボー プラン認証農 産物の認証 面積	36.0ha	37.8ha	38.0ha	○	C 継続	B 改善実施	レインボープランの評価検討委員会の提言を踏まえ、コンポストセンターの在り方について検討を進める。若い世代に農業経営を引き継いでいくため、関係機関と連携してGAPの取組や認証農産物の普及啓発に取り組む。
4-① 農林業 振興	林業	県のみどり環境税交付金を活用し、地域住民と協働し森林整備や森林学習の機会を設けた。施設管理を行っている古代の丘施設において良好な環境の維持を行った	荒廃森林の 整備面積	245ha	260ha	300ha	○	B 改善実施	B 改善実施	荒廃森林の境界の明確化を進め、所有者が不明確な状況を改善する。森林経営管理制度等を活用しつつ、所有者に対して森林資源の有効活用を促す取り組みを検討する。
4-② 工業振 興	工業振 興	ウィズコロナの対応として、オンライン環境を構築し、営業活動等を継続	人材育成 事業等参 加事業所 数（年間）	119社	130社	135社	○	C 継続	A 重点化	商工会議所と連携し、人材確保・若手技術者の育成の取組を継続する。アフターコロナに向け、受注開拓や各種生産性向上の取り組み、新産業分野の利活用の取り組みを支援する。 新産業団地について、予算の確保や住民説明会等の整備に向けた準備を重点的に行う。
4-③ 商業振 興	商業振 興	- 創業支援や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援のほか、地場産業の活性化や地域の発展のための各種取り組みを実施 - 中心市街地活性化基本計画に基づくまちなかの賑わい創出事業を行い、地域の活性化を図った	まちなか活 性化事業 活用件数 (年間)	6件	6件	8件	○	A 重点化	A 重点化	第2期中心市街地活性化基本計画に基づく、公共施設の整備等賑わい創出の取り組みを強化するため、商店街機能の充実の取り組みを進める。また、ポストコロナを見据えた中心市街地活性化の取り組みを支援する。
4-④ 観光振 興	観光振 興	- 観光資源の環境整備として、あやめ公園の再整備計画基本構想書をまとめた - 観光ガイド事業はコロナ禍により花観光の案内が無くなり、感染予防対策を講じたまち歩き観光案内を行った。感染予防対策によるガイドの配置人員の増加に加え、次年度以降の新しい観光に対応した案内業務に対応するため研修事業を充実しアフターコロナの観光事業に備えた 「おらんだの長井検定」は感染予防対策を講じて規模を縮小し開催。けん玉のふる里プロジェクト事業は、けん玉を市技に認定し、三山ひろし氏を長井市けん玉大使に委嘱した - DMO運営支援事業は、平成31年2月に2市2町による地域連携DMOとして設立した「やまがたアルカディア観光局」の2年目の活動として、月1回の戦略会議等で事業内容や予算を協議し事業を実施してきた。新型コロナウイルスの感染拡大により、前年度営業を行ってきた春の桜へのインバウンドの予約が全てキャンセルとなるなど大きな打撃を受けたが、新たな取り組みとしてオンラインツアーにチャレンジし、収束後のリアルツアーに繋がる取り組みを実施した。また、アウトドア事業や、マイクロツーリズムとして近隣市町をターゲットにした旅行商品の造成を行うなどのコロナ禍における取組を実践している。また、観光局として誘客ターゲットに想定している30代～40代女性に刺さる旅を発信する「ライク・ア・バードokitama」事業に着手し、今後の関係人口増加に資する事業に取り組んだ	DMO による滞在交流型旅行商品の催行件数（年間）	35件	39件	86件	○	A 重点化	A 重点化	ウィズコロナ・アフターコロナの視点で、案内体制の整備やオンラインをきっかけとした観光客の呼び込み、観光交流と文化振興の一体的な取り組みを一層進める。DMO運営支援事業は、広域周遊で滞在時間を延伸させる取り組みを進めつつ、各地・各施設・各団体受け入れ体制の整備と人材育成に取り組む。 あやめ公園整備構想に基づいた修繕を行いながら、国の交付金等を活用した財源確保を検討する。

個別 施策名	主要 事業名	令和2年度における主要事業の取り組み (担当課評価)	成果指標				達成 状況	今後の方向性 (担当課評価)	総合評価 (調整会議評価)	今後の方向性
			成果指標 名	基準値 (H29)	実績値 (R2)	目標値 (R5)				
4-⑤ 雇用対 策	雇用対 策	雇用状況については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度の有効求人倍率（平均）は1.13倍と前年度の1.43倍を下回る結果となった。一部の産業では持ち直しの動きがみられている	就職希望 市内高校 生の就職率	100.0%	98.8%	100.0%	×	C 継続	C 継続	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、Uターン就職者などの雇用の場創出、現在の雇用の維持も含めた対応を引き続き行う。また、市内企業の情報を発信するウェブサイトを、求人と求職のミスマッチを解消する取り組みを継続する。
5-① 都市整 備・住 宅	都市整 備・住 宅	- 県の桐町成田線街路整備事業について、令和元年度から工事着手し、計画区間全線の無電柱化の決定に合わせて事業の見直しが図られ事業期間の延長や総事業費の増額見込みとなったが、国費負担の増加もあり、令和5年度の完成に向けて順調に工事が進み、インフラ整備に関して活発に議論を重ねている - 長井駅周辺の公共施設の整備の進捗に伴い、駅前通りの街路整備着手に向けた活動も活発化している	商店街歩 行者数 (本町通 り)	134人	226人	387人	○	A 重点化	A 重点化	コンパクトシティ・プラス・ネットワークのまちづくりを進めるため、立地適正化計画の適正な運用と次期都市再生整備計画事業を策定に向けて重点的に取り組む。県道長井停車場線（都市計画道路長井駅海田線）街路整備の早期事業着手に向け、予算確保に向けた国や県への要望活動に継続的に取り組む。
	住宅施 策	- 人口減少を抑制するため長井市への移住定住の促進を図った。定住促進住宅については、新聞折込チラシ等で市外者へもPRし、入居募集を行った。新築・増改築補助金、定住促進補助金、リフォーム補助金制度については、ホームページやチラシ等で市民や業者等に周知し、補助事業を実施した - 宅地開発事業については、次期宅地造成地（緑町地内）の測量設計及び地質調査、用地取得等が完了した	1,000㎡以 上の宅地開 発事業によ る分譲数 (累計)	38区画	38区画	100区画	×	A 重点化	A 重点化	宅地開発事業計画（令和2年3月策定）に基づく宅地造成事業や新築・増改築補助金、定住促進補助金の活用を促進し、市外への人口流出を抑制と移住定住の促進に向けて重点的に取り組んでいく。
5-② 道路・ 河川	道路	- 道路舗装個別施設計画並びに橋りょう長寿命化修繕計画を策定し、計画的な点検・補修によって、効率的かつ効果的な維持管理を可能にした - 定期的なパトロールを実施し、損傷箇所の把握・補修を行った	早期措置 段階と判定 された橋り ょうの更新 や補修（累 計）	0橋	6橋	5橋	◎	C 継続	C 継続	国の補助金等特定財源を確保しつつ、道路・橋梁長寿命化計画及び点検結果をもとに計画的に補修を行う。地区からの要望については、公共性や緊急性の観点から優先度を判断し適正に対応する。
	河川	- 準用河川や水路の整備・維持管理を行った - 河川公園等の維持管理を行った	豪雨時の道 路冠水箇 所数	26カ所	23カ所	21カ所	×	C 継続	B 改善実施	国の補助金等特定財源を確保し、道路・橋梁長寿命化計画及び点検結果をもとに計画的に補修を行う。 中小河川の水位監視システムを導入することにより、河川監視業務の軽減を図る。
5-③ 上下水 道	上水道	道路改良工事等に伴う配水管布設替工事及び老朽化した設備機器の更新を行った	有収率 (年間)	81.4%	85.0%	82.0%	◎	B 改善実施	B 改善実施	置賜圏域水道事業広域連携検討会において、施設の共同化等の協議を踏まえ、重要度・優先度を考慮した更新計画の策定及び更新・耐震化事業の検討を行う。漏水調査を適切に実施し、漏水事故への早期対応により有収率の向上に取り組む。
	公共下 水道・ 農業集 落排水 事業・ 浄化槽 事業	- 公共下水道事業においては、ストックマネジメント計画に基づき公共下水道管理センターの処理棟・汚泥処理棟の長寿命化工事及び返流水管改築工事を実施した - 農業集落排水事業においては、経年劣化が著しい今泉地区処理施設改修工事を実施した。浄化槽事業においては、39基の市町村設置型合併浄化槽を設置した	市設置型 合併処理 浄化槽設 置基数	696基	804基	1,000基	○	B 改善実施	B 改善実施	広報活動や地元説明会等を行い、合併浄化槽の普及促進による水洗化率向上を図るとともに、下水道施設の長寿命化・耐震化に計画的に取り組む。 また、有収率の改善のため、不明水の原因究明等に取り組む。

個別 施策名	主要 事業名	令和2年度における主要事業の取り組み (担当課評価)	成果指標				達成 状況	今後の方向性 (担当課評価)	総合評価 (調整会議評価)	今後の方向性
			成果指標 名	基準値 (H29)	実績値 (R2)	目標値 (R5)				
5-④ 公共交 通	公共交 通	（市営バス）市営バスの利用促進、利便性を向上させるため、ブック形式の路線図・時刻表の全戸配布、1,000円乗り放題定期券、運転免許証自主返納者への回数乗車券の配布を「継続」した。また、通学に利用したいとの声を受け、西根バスについて、R2.12から一部時刻の改正を実施した （山形鉄道）鉄道の下（施設部分）については、新経営改善計画に基づき施設の修繕を行い、予定どおり国から補助を受けることができた	人口一人当たりの市営バス延べ乗車回数（年間）	0.86回	0.89回	1.29回	○	B 改善実施	B 改善実施	山形鉄道について、県及び沿線市町と連携し、支援策を検討する。 市営バスについては、新庁舎・長井駅を拠点とする新たな路線の広報を行う。また、デジタル技術により各路線の詳細な利用状況を把握し、集積したデータを活用して更に効率的な運行と利便性の向上を図る。
6-① 環境・エ ネルギ ー	生活環 境	※総合政策課担当分 再生可能エネルギー設備導入補助事業（太陽光発電設備、木質バイオマス燃焼機器）は、県の補助対象が見直された中で、市独自の補助を行った	リサイクル率（年間）	23.1%	18.2%	26.1%	×	A 重点化	B 改善実施	2050年カーボンニュートラルに向けて、2023年度末までに地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定し、市民や関係団体の意識啓発等の具体的な取り組みを実施するため、体制の見直しを行う。
		※市民課担当分 集団資源回収奨励金事業を実施し、資源のリサイクルとごみの減量化に取り組んでいる子供会等の団体に奨励金を交付した						C 継続	C 継続	ごみの分別や減量について市民への啓蒙を行い、市民の具体的な行動につなげる。
	レイン ボーブ ラン・環 境共生	レインボープランの認証、普及啓発、交流推進事業等に取り組むレインボープラン推進協議会への事業費の補助	レインボープラン普及事業参加者数（年間）	1,167人	169人	1,200人	×	B 改善実施	B 改善実施	脱炭素社会の実現に向けた環境意識の高まりに考慮しながら、評価検討委員会の提言を基にレインボープランの理念を継承した取り組みの検討を進める。
6-② 交通安 全・防 犯	交通安 全	- 例年同様交通安全教室を幼児向け、高齢者向けにそれぞれ開催し、交通安全に対する意識を持ってもらう機会を設けている - 交通安全施設整備事業に関しても、概ね例年通りの修繕件数となり、地域における事故防止の大きな役割を担っているといえる	交通安全教室開催数（年間）	88回	52回	95回	×	C 継続	C 継続	開催方法や指導方法の見直しを検討しながら、引き続き交通安全教室による交通安全思想の普及・浸透に努める。
	地域安 全・防 犯	通学路及び生活道路へ、高照度(20W)の防犯灯新設工事の実施	犯罪発生件数（年間）	72件	47件	56件	◎	C 継続	C 継続	各地区の理解と協力を得ながら、引き続き、予算の範囲内で防犯灯の整備など、犯罪抑止対策を進める。
6-③ 防災・ 危機管 理	防災・ 危機管 理	- 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、手指消毒用アルコール、マスク、非接触型温度計等の感染症対策に係る物品の整備を実施した - 自主防災組織への活動助成、防災資機材整備助成等の実施、山岳遭難救助訓練や市総合防災訓練の実施により、地区、自主防災組織、各関係機関等の防災意識の向上を図った	消防団員の定数確保	99.1%	93.4%	100%	×	C 継続	B 改善実施	地区や自主防災組織が主体となった防災訓練等、市民の防災意識を向上させるソフト事業を継続する。また、自主防災組織の組織率100%を目指し、地域に対して促していく。 消防団の退団者及び新入団員に対するアンケートの結果を踏まえて、消防団員確保の取り組みを検討する。 避難行動要支援者制度の周知により避難行動要支援者の同意者数、個別計画提出数の増加を図る。 新庁舎に導入する防災情報・映像・音響システムを活用し、防災・減災対策を推進していく。

個別 施策名	主要 事業名	令和2年度における主要事業の取り組み (担当課評価)	成果指標				達成 状況	今後の方向性 (担当課評価)	総合評価 (調整会議評価)	今後の方向性
			成果指標 名	基準値 (H29)	実績値 (R2)	目標値 (R5)				
7-① 交流・ 定住促 進	交流促 進	- ふるさと納税事業においては、これまでで最高の寄附件数・寄付額となった - 市東京事務所、ふるさと長井会事業においては、国補助金を活用し公式HPを構築。ホストタウン交流においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、対面での交流は困難な状況であったが、Zoomを活用した交流を行った	ながいファン 倶楽部会 員数	2,274人	2,754人	3,000人	○	A 重点化	A 重点化	東京事務所を窓口とした首都圏における市のPRの取り組みを強化するとともに、旧長井小学校第一校舎や市民文化会館、コミュニティセンター等の市内の施設、団体と東京事務所が連携し、市内外の人交流する取り組みを行うことで、交流人口及び関係人口の拡大を図る。 ふるさと納税の寄付獲得のため、ふるさと長井会会員へのふるさと納税の周知等の取り組みを重点的に行う。ホストタウン事業については、相手国との交流を深める取り組みを実施する。
	定住促 進	「お試し” 長井”暮らし」では、コロナ禍で受け入れを一時中止した期間もあったが、まちなか暮らし（定住促進住宅）で8件の利用があった。そのうち1件については、実際に移住したケースもあった - また、オンライン移住フェアに2回参加し、住まいや仕事についての情報提供を行った	「お試し” 長 井”暮らし」 事業利用 件数（年 間）	3件	8件	20件	○	B 改善実施	A 重点化	移住コンシェルジュとの面談等移住定住窓口のワンストップ化を強化し、移住への決断を後押しする体制を継続する。コロナ禍の中での交流人口と関係人口増加に向けて、関係部署が連携し、ICTの活用等を含めた新たな取り組みを検討する。 地域おこし協力隊について、複数の隊員が同じ施策・テーマに取り組む体制を新たに作ることで、隊員が活動しやすい環境をつくり、将来の定住につなげる。 また、空き家バンクの掲載拡充や移住者への紹介など、市内空き家の利活用の取り組みを重点的に行う。
	水源地 域保全	- 長井ダム環境整備促進協議会による国への要望活動 - 水源地域ビジョン推進会議及び特定NPO法人最上川リバーツーリズムネットワークによる、水源地域ビジョンに基づく環境学習等の推進、野川まなび館の管理運営（委託事業）	野川まなび 館来館者 数（年 間）	7,811人	4,700人	9,500人	×	A 重点化	C 継続	新型コロナウイルス感染症に対応しながら、ポストコロナ時代を見据えて観光分野とも連携し、「水辺空間のオープン化」に伴う環境整備や周辺地域の活用について検討を行う。
7-② コミュニ ティ	コミュニ ティ・男 女共同 参画	- 各地区のコミュニティセンターの管理運営、及びコミュニティセンター運営協議会が実施する地域づくり活動に対する支援。また、地域づくりを担う人材育成研修を実施 - 大学のフィールドワーク実施に関する支援 - 心のまちづくり基金を活用した、市民による地域づくり活動の支援。 - 男女共同参画社会の推進に関する取り組みを実施	地域づくり 人材育成 講習会の開 催（年 間）	0回	4回	6回	○	A 重点化	A 重点化	地域課題解決に寄与する事業の実施により地域コミュニティを持続するため、コミュニティセンターの管理等を包括する法人の設立について支援する。

個別 施策名	主要 事業名	令和2年度における主要事業の取り組み (担当課評価)	成果指標				達成 状況	今後の方向性 (担当課評価)	総合評価 (調整会議評価)	今後の方向性
			成果指標 名	基準値 (H29)	実績値 (R2)	目標値 (R5)				
7-③ 広報・ 相談	広報・ 相談	※総合政策課担当分 ・ 広報ながい、タブロイド版広報紙「あやめレポ」の発行に加え、ラジオや動画、ホームページやLINE、フェイスブックなどのSNSなど、様々な媒体を活用し広報活動に取り組んだ	市ホーム ページへの 年間新着 及び更新情 報掲載件 数 (年間)	845件	2,037件	1,000件	◎	B 改善実施	B 改善実施	幅広い年齢層に効果的に情報発信するため、紙媒体の他にLINEやFacebookなどのSNS、デジタルサイネージなど様々な媒体を活用する。
		※市民相談センター担当分 ・ 市民相談を主にしながら、消費生活問題、結婚問題に積極的に取り組んだ。しかしながら、コロナ禍により、イベントや出前講座、出張相談ができず、所期の成果は上げられなかったと考えている						C 継続	B 改善実施	高齢者の健康上の理由による自殺者が増えていることから、自殺防止の啓発を積極的に行っていく。
	情報 化・統 計	・ デジタル推進室での協議を踏まえながら、新たにRPA、AI-OCRを導入した ・ 電子申請システムの利用可能事務数を増やした	市ホーム ページにお けるオープ ンデータ公 開数(累 計)	0件	12件	50件	○	A 重点化	A 重点化	デジタル専門人材と連携し、行政手続きのオンライン化による市民の利便性向上や業務の効率化を図るため、各種システムの利活用を促進する。 また、新庁舎の整備による庁内のどこでも職員のパソコンが使用できる環境や令和3年度に導入する電子決裁システムの活用によってペーパーレス化を推進する。 「スマートシティ長井」の実現に向け、地方創生推進交付金を活用し、市民と取組内容を共有しながら生活の様々な分野におけるデジタル化に取り組んでいく。
7-③ 広報・ 相談	市民窓 口	・ 最新版の市民課市民窓口係マニュアルを活用して窓口業務にあたっている。また、定期的な係会議の開催、窓口係ノートを活用しながら、業務に関する情報の周知と共有を図っている ・ 窓口混雑を緩和するため、マイナンバーカードによるコンビニ交付も促している	マイナンバ ーカードの 交付件数 (累計)	2,316件	6,996件	5,300件	◎	C 継続	B 改善実施	デジタル技術を活用した窓口手続きの効率化や行政手続きのオンライン化などの進展による、市民の利便性向上に必要なマイナンバーカードの取得促進を更に進める。
8-① 財政運 営	財政	・ 普通交付税や特別交付税の歳入予算超過分については、後年度の財政負担を考慮し財政調整基金の全額繰戻し、減債基金への積み立てを行った ・ 「長井市の中期財政見通し」等を基に、交付税措置のある有利な起債を活用したり、単独で行う普通建設事業費の抑制等、各種事業内容の精査に努めた	実質公債 費比率 (適正管 理)	11.4%	11.3%	14.9%以下	◎	A 重点化	A 重点化	中期財政見通しを踏まえ、安定的な財政運営が可能となるよう事業を進め、基金積立による財源確保や後年度負担の軽減などの対策を重点的に行う。
	税務	・ 公正公平な課税と税収確保を図るため、個人住民税に係る無申告調査を行った。また、きめ細やかな収納対策（早期催告、納税相談、債権差押え）に努め、収納率の維持・向上を図った	市税（現 年課税 分）の収 納率	99.48%	99.57%	99.50%	◎	C 継続	B 改善実施	新型コロナウイルス感染症の影響による新規滞納発生を抑止を図るとともに、ミスのない課税に取り組み、高い収納率を維持していく。

個別 施策名	主要 事業名	令和2年度における主要事業の取り組み (担当課評価)	成果指標				達成 状況	今後の方向性 (担当課評価)	総合評価 (調整会議評価)	今後の方向性
			成果指標 名	基準値 (H29)	実績値 (R2)	目標値 (R5)				
8-② 行政運 営	行財政 改革・ 職員育 成	※総合政策課担当 ・ 長井市第5次総合計画の後期基本計画の2年目 ・ 行政評価による各施策の振り返りや見直しを実施 ・ 総合戦略に記載の事業について、国との調整を実施しながら、必要に応じて交付金の申請を実施	行財政改 革実施計 画進捗率	87.0%	87.0%	100%	×	A 重点化	A 重点化	第2期総合戦略で掲げた取組を推進し、分野横断的な取組の調整や国の方針等に対応しつつ、第六次総合計画策定に向けた作業を進めていくため、予算や人員を重点化する。
		※総務課担当 ・ (行財政改革) 行財政改革推進プランに係る次期実施計画の準備 ・ (職員育成) 外部研修への派遣及び独自の階層別研修等を実施						B 改善実施	B 改善実施	行財政改革プランの次期計画の策定、デジタル化も踏まえた新庁舎における業務のルール及び旧庁舎の取り扱いについて検討を進める。職員研修を強化し、職員の資質向上にも取り組む。
	広域行 政	・ 置賜広域行政事務組合の外部研修(地域活性化センター)に長井市から2名参加。広域連携事業では、東京都港区と置賜との連携を模索するオンラインの研修等に参加した	置賜定住 自立圏共 生ビジョンで 取り組む事 業数	0件	26件	20件	◎	C 継続	C 継続	置賜広域行政事務組合との連携については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、各市町と連携した取組を継続する。置賜定住自立圏共生ビジョンの下、必要に応じて事業を見直ししながら置賜3市5町の連携を進め、効果的、効率的な行政運営に取り組む。
	土地利 用	※総合政策課担当 ・ 国土利用計画法に関連する業務(土地取引の届け出業務、遊休土地の実態調査など) ・ 地価公示・土地利用の広報	国土調査の 進捗率	43.4%	43.1%	43.8%	×	C 継続	C 継続	国土利用計画に基づく適正な土地利用の促進を継続する。
		※農林課担当 ・ 事業実施計画に基づき地籍調査の実施(EF工程:0.06km ² GH工程:0.09km ² 認証面積:0.12km ²)						C 継続	C 継続	事業実施計画に基づき、地籍調査に継続して取り組む。
8-③ 公共施 設整備	公共施 設整備	・ 新庁舎建築工事が令和元年から継続して工事を進め、新庁舎に付随した外構工事の発注を行った ・ 市民文化会館の耐震改修工事や学校給食共同調理場の整備に取り組んだ	インフラを除く市公共施設建物の単位面積当たりの運営維持管理費(年間)	17.9千円/㎡	16.7千円/㎡	17.0千円/㎡	◎	A 重点化	A 重点化	大型公共施設の整備が続くため、整備費の低減や特定財源の確保等の財源対策を講じながら、事業の進捗管理の徹底や計画の見直しによりライフサイクルコストを抑制を図る。